

全国イノベーション推進機関ネットワーク

平成23年度事業計画及び事業収支予算

全国イノベーション推進機関ネットワーク
(Innovation Initiative Network JAPAN)

目 次

I 事業計画

1. 基本方針	1
2. 事業計画	1
2-1. ネットワーク基盤強化事業	1
2-2. 地域イノベーション促進事業	2

II 事業収支実績

事業収支予算	4
--------	---

I 事業計画

1. 基本方針

2年間の事業により構築した全国的なネットワーク基盤の上に、個別具体的な事業を着実に実施することにより、イノベーションによる地域活性化の具現化をより一層促進する。

このため、①昨年度までに構築された全国的なネットワークをさらに強化するための**ネットワーク基盤強化事業**、及び②これまでに蓄積されたノウハウを活用した**地域イノベーション促進事業**を強力に推進する。

事業実施にあたっては会員が行った事業のうち、会員相互の連携強化により、他地域への展開による波及効果が大きい事業を抽出し、「見える化」「横展開」を進める。このことにより、会員が行う地域発のイノベーション活動の促進を図る。

2. 事業計画

2-1. ネットワーク基盤強化事業

(1)地域イノベーション情報データベース等コンテンツ強化事業

平成22年度に経済産業省が開発した地域イノベーション情報データベースやSMEETを活用し、会員間の情報交流や企業間マッチングを促進するとともに、地域で取り組まれているイノベーションに関する総合的な情報発信のプラットフォームとしてコンテンツ強化を図る。

(2)OB人材等紹介事業

企業における豊富な経験とネットワークを有する企業OB等の人材は大都市圏に多く存在し、これらの地域では地域企業の支援に活躍している。支援人材が不足している地域に対し、こうした人材の紹介等を行い、イノベーションを促進する。なお、本人材については、地域イノベーション情報データベースに登録を行う。

(3)金融機関との連携促進事業

平成22年3月に締結した本ネットワークと(社)全国地方銀行協会(以下「地銀協」と)の相互協力協定に基づき、地銀協顧客企業が有するさまざまな課題をイノベーションネットの会員・幹事機関が有する支援ツールを活用し、解決を図る「金融連携ソリューションプログラム」を実施している。今年度も引き続き本プログラムの活用等により、地域金融機関との連携を促進する。

(4) 会員間連携強化事業

① 会員間の交流促進

総会、運営委員会等の開催に併せて、会員等の相互の交流を深めるとともに、ノウハウの共有化を図る。

② 会員ニーズを反映した事業実施体制の強化

運営委員会、幹事機関連絡会議、企画委員会等の活用により、会員ニーズを反映した事業を実施する。

(5) 情報収集・提供事業

会員のイノベーション創出活動の実施に資するため、地域イノベーション情報データベースとも連携し、各会員機関の実施事業・イベント、国等の関連施策情報等について会員間で情報共有化を図る。また、ホームページやメールマガジン等を活用して対外的にも情報提供を行い、もって各会員機関の事業支援活動に寄与する。

2-2. 地域イノベーション促進事業

(1) 人材育成事業

産学官連携によるイノベーション促進に従事する全国のコーディネータを対象とする会議の開催、知見等の収集及び効果的な情報発信を行うことで、産学官連携従事者の全国的なネットワークを構築し、各コーディネーターの活動を促進すると共に、地域を越えた広域的な CD 間の連携強化により、我が国の産学官連携活動の持続可能な体制整備及び質的向上を図る。

また、地域会議を踏まえて、人材育成を見据えた CD 人材等に求められる資質や能力の体系化・定量的に評価するための指標等につき検討し取りまとめるため、有識者委員会を設置・開催する。

(2) 国立研究所等シーズ移転事業

(独)産業技術総合研究所が保有する技術シーズ対象に地域の中小企業等にわかりやすく解説するため、「中小企業のための技術シーズ集ー中小企業のための宝箱ー（試行版）」を作成した。引き続き、その範囲を産業技術総合研究所が保有する技術シーズ全体に広げ、技術シーズ解説集の作成を本格的に実施する。

また、大学や他の国立研究所等のニーズに応じ、これらの機関が保有する技術シーズの企業への移転を促進するための解説集作成を実施する。

(3) 販路開拓事業

全国商工会連合会が実施する「新事業創出・販路開拓促進ネットワーク整備・活用等事業」の実施に協力し、平成 22 年度は 20 件の具体的な商品についての販路開拓支援を行った。このうち、11 件は具体的な販路開拓ができた。本年度は、支援件数を拡大するとともに、本事業において販路開拓支援にあたっている

専門家の活用を促進する。

(4)地域間連携・目利き支援事業

成果を上げている産業支援機関の支援機能・ノウハウ・販路等を活用し、また、金融機関、公設研等との連携により、地域間連携・目利き機能の強化を図る。

(5)地域イノベーション表彰事業

会員は、限られた政策資源を有効に活用し、地域産業の活性化を達成することが急務となっている。そのためには、自らの地域の資源、特性を十分知悉した上で、効率的、効果的な支援プログラムを実施することが必要である。

会員はじめ支援機関は、これまで多くの事業を実施し、様々な成果を上げており、他の地域の会員にとって、参考となる優れたプロジェクトを実施している支援機関を表彰することにより、先進事例に学び、地域産業をより活性化させるプロジェクト実施を促進することをねらいとする。

年度末に表彰式を兼ね、発表会を行い、広く周知する。事業成果は地域イノベーション情報データベースに掲載するとともに、地域での取組を支援する。

Ⅱ 事業収支予算

事業収支予算

自主事業

(単位:円)

科目	予算額	内訳	
収入の部 会費収入	5,975,000	正会員 @100,000×59団体 学術機関会員 @15,000×5団体	5,900,000 75,000
収入合計	5,975,000		
支出の部 事業経費	5,625,000	会員間連携強化事業 情報収集・提供事業	4,550,000 1,125,000
事務局経費	300,000		
支出合計	5,975,000		